

各 位

|         |               |
|---------|---------------|
| 上場会社名   | 株式会社 SBR      |
| 代表者     | 代表取締役社長 高梨 宏史 |
| (コード番号) | 2759)         |
| 問合せ先責任者 | 総合企画室次長 佐野 友義 |
| (TEL)   | 03-5733-4492) |

## 平成22年3月期連結業績予想の差異に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月6日に公表した平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結業績予想について、下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

|                         | 売上高    | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益  | 1株当たり当期純利益 |
|-------------------------|--------|------|------|--------|------------|
|                         | 百万円    | 百万円  | 百万円  | 百万円    | 円 銭        |
| 前回発表予想(A)               | 10,057 | △486 | △470 | △1,667 | △3,234.77  |
| 今回発表予想(B)               | 9,840  | △443 | △410 | △954   | △1,852.32  |
| 増減額(B-A)                | △217   | 42   | 59   | 712    |            |
| 増減率(%)                  | △2.2   | —    | —    | —      |            |
| (ご参考)前期実績<br>(平成21年3月期) | 18,420 | △897 | △741 | △9,547 | △18,524.90 |

#### 修正の理由

当社グループは、今期の経営方針として、事業の柱であるITパッケージ販売に経営リソースを集中させることによる「本業回帰」をテーマに掲げ、ITパッケージとの関連性の低い周辺事業の縮小、グループ再編および組織規模の最適化、財務基盤の強化、内部統制の再構築に取り組んでまいりました。下期におきましても重点取組事項として、ITパッケージの営業生産性の改善、更なるローコスト・オペレーションの徹底、経営管理体制の再構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前回発表予想を下回る見込みであります。営業損失、経常損失および当期純損失につきましては、前回発表予想に対し損失が縮小する見込みとなりました。

売上高につきましては、当社の主力事業であるITパッケージ事業におきまして、第4四半期に緩やかながら受注の持ち直しの動きが見られたものの、依然として景況感の悪化等が影響しており、想定よりも受注が伸び悩んだ結果、前回発表予想を下回る見込みであります。

しかしながら、利益面につきましては、組織規模の最適化による人件費の減少、全社的なローコスト・オペレーションの実施によるコスト抑制等により、販売管理費が減少したため、営業損失および経常損失は前回発表予想に対し損失が縮小する見込みであります。

特別利益及び特別損失につきましては、昨今の不動産市況を鑑み、不動産担保付債権の回収可能性について保守的に見積り、貸倒引当金の追加計上を見込んでおりましたが、当該債権の回収が想定以上に進捗したことにより、貸倒引当金の追加計上が予想に対し抑えられたことに加え、当該債権の回収に伴う貸倒引当金の戻入を実施しました。同様に営業立替金債権についても回収が想定以上に進捗したことにより、当該債権の回収に伴う貸倒引当金の戻入を実施しました。また、開業支援サービスの縮小に伴い、店舗造作等の関連資産の除却及び売却損を見込んでおりましたが、予想に対しコストを抑えることができました。さらに、前期末に本社オフィス及び支店オフィスの移転に伴う移転損失引当金を保守的に計上しておりましたが、予想に対しコストを抑えられたことにより、移転損失引当金の戻入を実施しました。

その結果、当期純損失は前回発表予想に対し損失が縮小する見込みであります。

これらの要因により、平成22年3月期連結業績予想を売上高9,840百万円、営業損失443百万円、経常損失410百万円、当期純損失954百万円に修正いたします。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

以 上